

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 23日

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137
 (URL http://www.koikeox.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理部長 氏名 横田 修

TEL (03) 3624 - 3111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	37,593	13.6	2,139	42.4	2,220	56.5
17年 3月期	33,101	14.4	1,502	178.3	1,418	417.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,083	43.7	24.65	-	6.9	5.3	5.9
17年 3月期	754	-	17.40	-	5.2	3.6	4.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 42,880,998 株 17年 3月期 43,230,085 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	43,286	16,513	38.1	386.23
17年 3月期	40,876	14,834	36.3	345.44

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 42,754,928 株 17年 3月期 42,944,686 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	813	906	560	3,821
17年 3月期	744	38	1,056	4,442

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

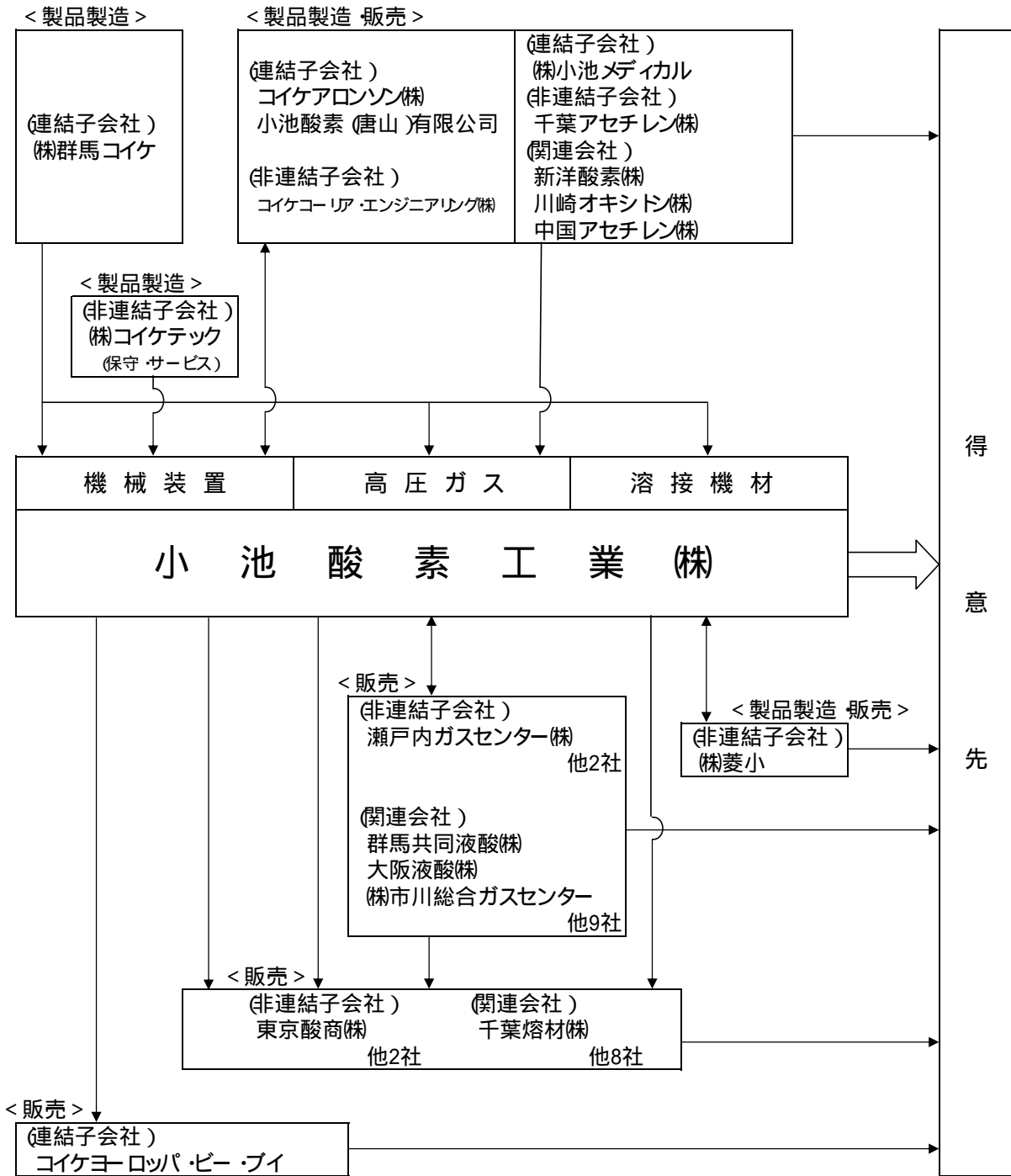
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,000	950	450
通期	39,500	2,300	1,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の 4 頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引の概要は、以下の図の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION(ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス)」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産からセールスまで一体となって、高度技術の追求に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した配当の継続と企業体質の強化を念頭においた内部留保の確保を総合的に勘案し、株主各位への適正な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

経済・社会の変化が激しく動くなか、いかなる経営環境に対しても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要であります。当社は、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念として、本年4月より「第9次中期経営計画」をスタートさせ、経営革新の取組むべき課題を明確にすることにより、変化する市場に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加を背景に個人消費や雇用情勢も改善し、景気は緩やかな回復基調を示しました。

当社グループの主需要先である各業界は、原材料の供給不足や原材料価格高騰の影響を受けたものの、鉄鋼・造船・自動車・建設機械関係を中心とした設備投資の増加に伴い、比較的堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、ガス・溶接・切断のトータルシステムサプライヤーとして、高品質・高付加価値の新技术・新製品を世界市場にリリースするとともに国内外の営業体制を強化し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 375 億 93 百万円(前期比 13.6%増)、経常利益は 22 億 20 百万円(同 56.5%増)、当期純利益は 10 億 83 百万円(同 43.7%増)となりました。

事業の種類別の概況

<機械装置部門> 機械装置部門においては、プロダクト主任(製品別生産・販売責任者)制度のもとに顧客の動向に迅速で的確な中大型切断機の受注活動を推進しました。また、国内の鉄鋼・造船・自動車・建設機械業界および中国・韓国市場に対し顧客ニーズに応えた中大型切断機の提案営業を展開して、受注の拡大に努めました。さらに、標準機器においては、販売促進のための「アタックキャンペーンセール」を実施して拡販に努めました。

6月末に名古屋で開催された「HUBTEC2005 ものづくり中部」では、高品質で精密な切断・溶接機器を出展して薄板加工分野での新市場開拓に努めました。11月には「プライベートフェア」を開催し、運動性能の向上と補助動作の迅速化を徹底的に追求してトータル加工時間の短縮を図った高能率の中大型切断機および脱技能・安全・作業効率向上を目指したポータブル自動機の新製品を発表し受注拡大に繋がりました。

海外では、上海での「中国国際溶接・切断展覧会」、米国での「ファブテック展示会」、オランダでの「テクニショー」等世界各地の大きな展示会へ積極的に出展するとともに、販売店向け「販売促進セール」を実施して拡販に繋がりました。特に、コイケヨーロッパB.V.は9月のドイツでの世界最大の溶接フェア「エッセン展示会」において映像技術を駆使して小池グループの高度な総合技術力を訴えるとともに、6月に(社)日本溶接協会の技術賞本賞を受賞した「ロスナイ・ファクトリー・システム」をドイツ溶接協会主催のセミナーで技術開発の成果として発表し、最適な切断システムを提案できる企業としてのイメージアップに成功しました。また、コイケアロンソン(株)は堅調なアメリカ市場において中大型切断機や大型ポジショナーの有望な引合いに対して、実演展示場での実機切断見学会を積極的に展開した営業活動で売上の増大を図りました。韓国では、好調な大手造船所の海外進出や中小造船所の新設・増設案件に積極的に対応して中大型切断機の売上の増大を図るとともに、東南アジア・オセアニアでは、各国代理店網を再構築し、当社ローカル駐在員の強化による各国販売代理店への販売促進支援を実施しました。

その結果、売上高は163億87百万円、前期比21.4%増となりました。

<高圧ガス部門> 工業用ガスにおいては、前年同様、新規需要の開拓を積極的に展開して多数の新規取引を獲得した結果、売上、販売数量の拡大となりました。年末からは、原油価格の高騰、高圧ガス容器等の高騰を原因とする製造コストおよび輸送コストの上昇により、各種工業用ガスの価格改定を実施して収益の改善に努めました。LPGに関しては、再三にわたる仕入価格の上昇に価格改定実施が追いつかず収益の悪化を招きました。新しいガスの需要として、昨年4月に食品添加用ガスとして乳製品類への亜酸化窒素の添加が認可されたことから、業界のトップをきり添加用ガス「ホイップガス」と充填機材である「エスプーマチャージャー」の発売を開始しました。

医療分野においては、たび重なる診療報酬の改定、在宅医療機器レンタル価格の下落、医療ガス価格の下落等の厳しい環境が続いており、大手企業の在宅医療機器レンタル事業からの撤退、業界流通の再編が行なわれておりますが、(株)小池メディカルは、国内3営業所の新設、医療器商の買収など積極的な営業展開により売上、利益とも大幅に伸ばすことができました。ガス機器分野のひとつである先端機器部門においては、上期は国内、台湾の液晶TV用のパネルメーカー向け排ガス処理装置「ガーディアン」が好調でありましたが、下期には液晶および半導体価格の下落により設備投資の見直しと延期が多発した結果、「ガーディアン」の売上が減少しました。

その結果、売上高は143億83百万円、前期比6.1%増となりました。

<溶接機材部門> 溶接材料においては、3年連続の大幅な価格改定実施後、値上前の駆込み需要の反動から販売量の減少が見られ、影響が秋口まで継続しました。その後に懸念された販売単価の下落は発生しませんでした。需要業種間での好不況が一層明確となり、造船・自動車・建設機械・建築関連への販売増と、橋梁・中小板金・各種修繕分野への販売減に二極化されました。販売量は微増ですが、値上効果による単価アップが売上増に貢献しました。

溶接機は旺盛な投資意欲を反映し、デジタル機種を中心とした高級機への買換えと、溶接工不足および技能伝承の難しさから、溶接用ロボットの大幅な販売台数の増加となりました。

溶接関連商品においては、安全・環境を前面に押し出した商品群を中心に、「アタックキャンペーンセール」や商品毎の短期セール、「こいけ市」、「パナソニックロード」での拡販巡回、当日の実演販売を展開し、安全継手、衝撃に強い遮光ヘルメットなどの売上が増加しました。ケミカル製品は微増でしたが、業界の仕事量安定を反映し通期にわたり安定した販売量となりました。また、下期中盤から切断ガス炎を短時間で調整でき、しかも放出ガス削減を可能とした新型流量安定器の発売も開始し、販売促進を行なっております。

その結果、売上高は 68 億 22 百万円、前期比 12.8% 増となりました。

当期の配当

配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開を総合的に勘案し、1 株につき 1 円増配の普通配当 6 円とさせていただきたいと存じます。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方では、原油価格の高騰や円高懸念などの不安材料もあり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われま

す。この様な情勢のもと、当社グループは本年 4 月より第 9 次中期経営計画をスタートさせ、経営革新の取組むべき課題を明確にし、変化する市場に対応した具体策を実行してまいります。

機械装置部門においては、プロダクト主任を中心にして顧客の経営改善に資するニーズを正確に把握して研究開発を進め、顧客に信頼される新技術・新製品を提供してまいります。レーザー切断においては、厚板切断能力、開先切断能力および生産能力の向上を図るとともに、プラズマ切断については、さらなる運動性能アップによる生産性向上に加え、消耗品の長寿命化、消耗品寿命検知技術の開発等により切断コストを低減させ、本年 4 月に開催された国際ウェルディングショーへの出展を機に積極的な営業展開を推進します。汎用自動機としては、造船所を主に脱技能・安全・作業効率向上を目的に開発し、昨年 11 月に発表した端面微い開先切断機、吊りピース切断機の普及を図ります。また、溶接機械では、高品質溶接が可能なプラズマ溶接と溶接治具装置とを組み合わせた合理化システムの提案を積極的に推進し、市場を拡大してまいります。海外営業では、現地法人や販売代理店とのネットワークをさらに強化してまいります。機器の生産においても、価格、品質、デリバリーにおいて、小池酸素(唐山)有限公司を始めとする現地法人と市場との整合性のある分業などグローバル化を推進してまいります。また、環境事業では、感染性医療廃棄物プラズマ溶融処理システム「DOMIWS」の引合いが活発となり、(株)小池メディカルとの連携を強化して積極的な販売活動を推進してまいります。

高圧ガス部門においては、引続き積極的な新規顧客獲得活動を展開するとともに、ガス容器使用料の別途徴収等の商慣行改善に取り組んでまいります。また、関連部門および関係グループ会社と共同で新しいガスアプリケーションの開発を行なうとともに、生産コストの低減、配送コストの削減を実施してまいります。

ガス機器においては、第 7.5 世代大型液晶用「ガーディアン G12V」を販売促進するとともに、半導体 300mm ウェハ製造ライン向け「スクラバー一体型ガーディアン」を国内半導体メーカーに対して積極的に営業展開してまいります。

溶接機材部門においては、今後さらに加速する溶接工不足に対して溶接システム構築による合理化を提案し、環境対策、省エネルギーの諸問題に対しても、脱化学石油製品の発掘、省電力製品の販売等を通じて、積極的な販売活動を行なってまいります。

以上の見通しにより、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 395 億円(前期比 5.1%増)、経常利益 23 億円(同 3.6%増)、当期純利益 11 億 50 百万円(同 6.1%増)を見込んでおります。

配当金につきましては、1 株につき年間 6 円の配当予定であります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸情報をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスクならびに製商品の急激な需要変動や販売価格の大幅な変動等の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なることもあり得ます。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、38 億 21 百万円と前期より 6 億 20 百万円減少しました。

営業活動の結果得られた資金は 8 億 13 百万円(前期比 9.2%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費と売上債権の増加による現金及び現金同等物の減少及び法人税等の支払いによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 9 億 6 百万円(同 2,268.1%増)となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は 5 億 60 百万円(同 46.9%減)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 8 0 期 平成 15 年 3 月期	第 8 1 期 平成 16 年 3 月期	第 8 2 期 平成 17 年 3 月期	第 8 3 期 平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	37.2	37.2	36.3	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	23.8	31.9	48.3
債務償還年数(年)	11.3	6.1	11.6	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	10.2	5.7	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (17年 3月 31日現在)		当 期 (18年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	23,861	58.4	24,895	57.5	1,034
現金及び預金	4,540		3,919		620
受取手形及び売掛金	12,910		14,335		1,425
有 価 証 券	-		74		74
た な 卸 資 産	5,799		5,827		27
繰 延 税 金 資 産	288		388		101
そ の 他	372		429		56
貸 倒 引 当 金	49		79		30
固 定 資 産	17,015	41.6	18,390	42.5	1,375
(1)有形固定資産	(12,879)	(31.5)	(12,689)	(29.3)	(189)
建物及び構築物	2,481		2,434		47
機械装置及び運搬具	884		926		42
容 器	36		35		0
工 具 器 具 備 品	471		440		30
土 地	8,948		8,838		109
建 設 仮 勘 定	57		13		43
(2)無形固定資産	(261)	(0.6)	(319)	(0.7)	(57)
連結調整勘定	36		-		36
そ の 他	225		319		94
(3)投資その他の資産	(3,874)	(9.5)	(5,381)	(12.5)	(1,507)
投資有価証券	2,640		4,236		1,595
出 資 金	47		47		0
繰 延 税 金 資 産	216		180		36
そ の 他	1,179		1,132		46
貸 倒 引 当 金	210		214		4
資 産 合 計	40,876	100.0	43,286	100.0	2,409

科 目	前 期 (17年 3月 31日現在)		当 期 (18年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	17,638	43.2	18,152	41.9	513
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,165		10,265		100
短 期 借 入 金	3,816		3,321		494
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,104		1,646		542
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	200		240		40
未 払 法 人 税 等	616		631		14
賞 与 引 当 金	339		402		62
製 品 保 証 引 当 金	40		23		17
そ の 他	1,355		1,621		265
固 定 負 債	7,895	19.3	8,008	18.5	113
社 債	1,450		1,390		60
長 期 借 入 金	2,070		1,818		251
繰 延 税 金 負 債	3,033		3,496		463
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0		48		48
退 職 給 付 引 当 金	524		505		19
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	387		432		45
そ の 他	428		316		112
負 債 合 計	25,533	62.5	26,161	60.4	627
少 数 株 主 持 分	508	1.2	611	1.5	103
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,028		4,028		-
資 本 剰 余 金	2,366		2,366		-
利 益 剰 余 金	8,488		9,292		803
土 地 再 評 価 差 額 金	0		71		70
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	784		1,565		781
為 替 換 算 調 整 勘 定	505		394		111
自 己 株 式	327		416		89
資 本 合 計	14,834	36.3	16,513	38.1	1,678
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	40,876	100.0	43,286	100.0	2,409

②) 連結損益計算書

科 目	前 期 (16年4月1日～17年3月31日)		当 期 (17年4月1日～18年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益						
売 上 高	33,101	100.0	37,593	100.0	4,492	13.6
営 業 費 用						
売 上 原 価	24,533	74.1	27,746	73.8	3,212	13.1
売 上 総 利 益	8,567	25.9	9,847	26.2	1,279	14.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,065	21.4	7,707	20.5	642	9.1
営 業 利 益	1,502	4.5	2,139	5.7	637	42.4
営 業 外 収 益	249	0.8	353	0.9	103	41.3
受 取 利 息	5		4		1	
受 取 配 当 金	25		35		9	
そ の 他	218		313		94	
営 業 外 費 用	333	1.0	272	0.7	60	18.1
支 払 利 息	134		115		18	
そ の 他	199		157		41	
経 常 利 益	1,418	4.3	2,220	5.9	801	56.5
特 別 利 益	49	0.1	2	0.0	46	
前 期 損 益 修 正 益	18		0		17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21		2		19	
そ の 他	8		-		8	
特 別 損 失	256	0.7	259	0.7	3	1.3
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	87		44		42	
減 損 損 失	-		117		117	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		62		59	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	156		-		156	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5		13		8	
そ の 他	3		22		18	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,211	3.7	1,962	5.2	751	62.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	632	1.9	849	2.3	217	
法 人 税 等 調 整 額	231	0.7	83	0.2	148	
少 数 株 主 利 益	56	0.2	112	0.2	56	
当 期 純 利 益	754	2.3	1,083	2.9	329	43.7

③) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期	
	(16年4月1日～17年3月31日)		(17年4月1日～18年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,366		2,366
資本剰余金期末残高		2,366		2,366
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,832		8,488
利益剰余金増加高				
米国年金会計基準 に基づく増加高	12		7	
当期純利益	754	766	1,083	1,091
利益剰余金減少高				
配当金	108		214	
役員賞与金	2		1	
土地再評価差額金取崩額	-	110	70	287
利益剰余金期末残高		8,488		9,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	(16年4月1日～17年3月31日)	(17年4月1日～18年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,211	1,962
減価償却費	660	579
減損損失	-	117
貸倒引当金の増加額	7	31
賞与引当金の増加額	78	62
退職給付引当金の増減額	69	19
役員退職慰労引当金の増加額	34	45
製品保証引当金の減少額	0	17
受取利息及び受取配当金	30	39
支払利息	134	115
投資有価証券評価損	3	62
ゴルフ会員権評価減	3	22
固定資産売却損及び廃棄損	87	44
売上債権の減少額	1,830	1,455
たな卸資産の増減額	1,169	54
仕入債務の減少額	1,692	32
未払消費税等の増減額	34	33
役員賞与の支払額	2	1
その他	44	92
小 計	959	1,724
利息及び配当金の受取額	30	39
利息の支払額	130	115
法人税等の支払額	114	835
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98	98
定期預金の払戻による収入	98	98
有形固定資産の取得による支出	519	438
有形固定資産の売却による収入	493	-
無形固定資産の取得による支出	28	125
投資有価証券の取得による支出	30	399
投資有価証券の売却による収入	50	51
長期貸付金の貸付による支出	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,199	511
長期借入による収入	650	1,500
長期借入金の返済による支出	1,184	1,210
社債の発行による収入	950	200
社債の償還による支出	-	220
自己株式の取得による支出	151	89
親会社の配当金の支払額	108	214
少数株主への配当金の支払額	12	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	560
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	32
現金及び現金同等物の増加額	396	620
現金及び現金同等物期首残高	4,838	4,442
現金及び現金同等物期末残高	4,442	3,821

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・5社 (コイケアロンソ(株)、コイケヨーロッパ・ピー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、(株)小池メディカル、(株)群馬コイケ)

主要な非連結子会社・・・東京酸商(株)、コイケ코리아・エンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(特分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、コイケアロンソ(株)、コイケヨーロッパ・ピー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社(一部の在外連結子会社を除く)は移動平均法、一部個別法、総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため見積額を計上しております。(連結子会社のうち1社)

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替勘定調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、輸出取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生した翌連結会計年度より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損会計について)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は117百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。

< 注 記 事 項 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (17.3) 12,178百万円 (18.3) 12,469百万円
 2. 保証債務 (17.3) 832百万円 (18.3) 750百万円
 3. 当期の特別損失中の「減損損失」は、遊休資産に係るものであります。
 4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	百万円 284	百万円 98	百万円 186	百万円 321	百万円 114	百万円 206
工 具 器 具 備 品	855	270	584	1,131	476	654
合 計	1,139	368	770	1,452	591	861

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(17.3)	(18.3)
1 年 内	262 百万円	317 百万円
1 年 超	507 百万円	543 百万円
	770 百万円	861 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料(減価償却費相当額) (17.3) 175 百万円 (18.3) 302 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

期別		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に 対する売上高	13,504	13,550	6,046	33,101	-	33,101
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	13,504	13,550	6,046	33,101	-	33,101
期	営業費用	12,368	12,735	5,853	30,957	641	31,599
	営業利益	1,135	815	192	2,143	(641)	1,502
	資産、減価償却費 及び資本的支出	13,039	13,367	4,234	30,640	10,236	40,876
	減価償却費	234	336	17	588	73	662
	資本的支出	151	377	7	535	35	571
当	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に 対する売上高	16,387	14,383	6,822	37,593	-	37,593
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	16,387	14,383	6,822	37,593	-	37,593
期	営業費用	14,513	13,578	6,626	34,718	735	35,454
	営業利益	1,873	805	196	2,875	(735)	2,139
	資産、減価償却費 及び資本的支出	13,769	13,393	4,623	31,787	11,498	43,286
	減価償却費	236	232	20	489	96	585
	資本的支出	290	252	32	575	57	632

(注) 1 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置 (中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機材等)、高圧ガス (酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等) 及び溶接機材 (溶接棒、電気溶接機、安全保護具等) に区分されます。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期は 735百万円、前期は 641百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期は 11,498百万円、前期は 10,236百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金 (現金及び預金) 長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

期別		日 本	米 国	オランダ	中 国	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期	売上高及び営業損益 売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	29,764	2,506	687	142	33,101	(-)	33,101
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,274	40	0	10	4,325	(4,325)	-
	計	34,038	2,547	687	153	37,427	(4,325)	33,101
期	営 業 費 用	32,703	2,441	671	195	36,012	(4,412)	31,599
	営 業 利 益	1,335	105	16	41	1,415	87	1,502
	資 産	28,026	1,123	859	632	30,640	10,236	40,876
当 期	売上高及び営業損益 売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	32,235	4,059	869	428	37,593	(-)	37,593
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,849	110	3	38	5,001	(5,001)	-
	計	37,085	4,170	872	467	42,595	(5,001)	37,593
期	営 業 費 用	35,280	3,844	851	498	40,476	(5,021)	35,454
	営 業 利 益	1,804	325	20	31	2,119	19	2,139
	資 産	28,637	1,493	752	904	31,787	11,498	43,286

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は 11,498百万円、前期は 10,236百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)海外売上高

		北米及び中南米	アジア	欧 州	その他の地域	計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期	海外売上高	2,506	3,029	687	91	6,315
	連結売上高					33,101
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	7.6 %	9.1 %	2.1 %	0.3 %	19.1 %
当 期	海外売上高	4,059	3,365	869	104	8,399
	連結売上高					37,593
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.8 %	8.9 %	2.3 %	0.3 %	22.3 %

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米..... 米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア..... 韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州..... オランダ、イタリア、フランス、ベルギー等
- (4) その他の地域..... オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. 税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(17.3)	(18.3)
税務上繰越欠損金	41 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金	157 百万円	170 百万円
退職給付引当金	341 百万円	343 百万円
ゴルフ会員権評価減	91 百万円	103 百万円
賞与引当金	138 百万円	164 百万円
連結会社間内部利益消去	43 百万円	75 百万円
貸倒引当金	23 百万円	28 百万円
未払事業税	58 百万円	67 百万円
減損損失	- 百万円	47 百万円
その他	154 百万円	165 百万円
繰延税金資産合計	1,050 百万円	1,167 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,041 百万円	3,007 百万円
其他有価証券評価差額金	538 百万円	1,074 百万円
その他	- 百万円	13 百万円
繰延税金負債合計	3,579 百万円	4,095 百万円
繰延税金負債の純額	2,528 百万円	2,927 百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	0 百万円	48 百万円
再評価に係る繰延税金負債の額	0 百万円	48 百万円

7. 有価証券関係

前 期 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,068	2,380	1,311
(2)債券	-	-	-
(3)その他	35	46	10
小 計	1,104	2,427	1,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	7	7	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	7	7	0
合 計	1,111	2,434	1,322

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
44	21	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131
割引金融債	74

当 期 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,429	4,035	2,606
(2)債券	-	-	-
(3)その他	25	58	32
小 計	1,455	4,094	2,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	10	9	0
小 計	10	9	0
合 計	1,465	4,104	2,639

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1	2	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	74
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前期 (平成17年3月31日)

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以 外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	16	16
	為替予約取引 買建 米ドル	359	310	48
合 計		359	294	64

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

当期 (平成18年3月31日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以 外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	2	2
	為替予約取引 買建 米ドル	215	206	8
合 計		215	204	11

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

9. 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(17.3)	(18.3)
	(単位 :百万円)	
イ .退職給付債務	2,269	2,323
ロ .年金資産	1,737	2,173
ハ .未積立退職給付債務 (イ+ロ)	531	149
ニ .会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ .未認識数理計算上の差異	6	355
ヘ .未認識過去勤務債務	-	-
ト .連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	524	505
チ .前払年金費用	-	-
リ .退職給付引当金 (ト-チ)	524	505

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(17.3)	(18.3)
	(単位 :百万円)	
イ .勤務費用	150	151
ロ .利息費用	57	52
ハ .期待運用収益	11	12
ニ .会計基準変更時差異の費用処理額	156	-
ホ .数理計算上の差異の費用処理額	32	16
ヘ .過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト .退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	385	208

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ .勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(17.3)	(18.3)
イ .退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ .割引率	2.5% ~ 3.0%	2.0% ~ 2.5%
ハ .期待運用収益率	1.1 ~ 1.69%	1.1 ~ 1.59%
ニ .過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)		
ホ .数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。)		
ヘ .会計基準変更時差異の処理年数	5年	-

10.生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 :百万円)

区 分	前 期	当 期
	(16年4月1日～17年3月31日)	(17年4月1日～18年3月31日)
機 械 装 置	12,374	14,178
高 圧 ガ ス	529	559
合 計	12,903	14,738

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位 :百万円)

区 分	前 期		当 期	
	(16年4月1日～17年3月31日)		(17年4月1日～18年3月31日)	
	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残
機 械 装 置	10,151	2,015	11,658	2,894

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位 :百万円)

区 分	前 期	当 期
	(16年4月1日～17年3月31日)	(17年4月1日～18年3月31日)
機 械 装 置	13,504	16,387
高 圧 ガ ス	13,550	14,383
溶 接 機 材	6,046	6,822
合 計	33,101	37,593

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 23日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137

本社所在都道府県

(URL <http://www.koikeox.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理部長 氏名 横田 修 TEL (03) 3624 - 3111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	29,760	8.4	1,507	37.7	1,598	42.4
17年 3月期	27,466	16.3	1,094	283.3	1,121	279.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	755	27.0	16.72	-	4.8	4.2	5.4
17年 3月期	594	845.5	13.51	-	4.0	3.2	4.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 43,706,219 株 17年 3月期 44,054,955 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	6.00	-	6.00	261	35.9	1.6
17年 3月期	5.00	-	5.00	218	37.0	1.5

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	38,826	16,225	41.8	372.32
17年 3月期	36,460	14,997	41.1	342.65

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 43,579,574 株 17年 3月期 43,769,637 株

期末自己株式数 18年 3月期 1,649,758 株 17年 3月期 1,459,695株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	15,500	730	380	-	-	-
通期	31,500	1,500	800	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 36 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の 4 頁をご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (17年3月31日現在)		当 期 (18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	19,840	54.4	20,906	53.8	1,065
現 金 及 び 預 金	3,366		2,924		441
受 取 手 形	6,059		6,348		288
売 掛 金	6,049		7,080		1,031
有 価 証 券	-		74		74
商 品	738		826		87
製 品	1,078		937		140
半 製 品	1,169		1,217		48
仕 掛 品	975		960		14
原 材 料	21		26		4
前 払 費 用	45		53		7
未 収 入 金	72		20		51
未 収 収 益	7		8		0
そ の 他	270		471		201
貸 倒 引 当 金	15		46		30
固 定 資 産	16,619	45.6	17,919	46.2	1,299
(1)有形固定資産	(11,494)	(31.6)	(11,199)	(28.9)	(294)
建 物	1,992		1,857		134
構 築 物	80		70		10
機 械 装 置	201		185		15
ガ ス 供 給 装 置	379		376		2
高 圧 ガ ス 容 器	9		11		1
車 輜 運 搬 具	5		4		0
工 具 器 具 及 び 備 品	312		294		18
土 地	8,506		8,394		112
建 設 仮 勘 定	6		5		1
(2)無形固定資産	(188)	(0.5)	(289)	(0.7)	(100)
借 地 権	134		134		-
そ の 他	54		154		100
(3)投 資 等	(4,937)	(13.5)	(6,430)	(16.6)	(1,493)
投 資 有 価 証 券	2,605		4,192		1,586
関 係 会 社 株 式	1,332		1,267		65
出 資 金	42		42		0
関 係 会 社 出 資 金	743		743		-
そ の 他	415		387		27
貸 倒 引 当 金	202		202		0
資 産 合 計	36,460	100.0	38,826	100.0	2,365

科 目	前 期 (17年3月31日現在)		当 期 (18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	15,172	41.6	15,789	40.7	616
支 払 手 形	591		356		235
買 掛 金	8,768		9,185		416
短 期 借 入 金	3,128		2,812		316
1年以内返済予定長期借入金	776		1,278		502
一年以内償還予定社債	200		240		40
未 払 金	268		388		120
未 払 法 人 税 等	493		517		24
未 払 消 費 税 等	-		56		56
未 払 費 用	257		265		7
賞 与 引 当 金	254		292		37
そ の 他	432		395		37
固 定 負 債	6,290	17.3	6,811	17.5	520
社 債	1,250		1,190		60
長 期 借 入 金	1,318		1,434		115
繰 延 税 金 負 債	3,033		3,483		449
再評価に係る繰延税金負債	0		48		48
保 証 預 り 金	132		124		8
退 職 給 付 引 当 金	298		248		49
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	256		282		25
負 債 合 計	21,463	58.9	22,600	58.2	1,137
資 本 金	4,028	11.1	4,028	10.4	-
資 本 剰 余 金	2,366	6.5	2,366	6.1	-
資 本 準 備 金	2,366		2,366		-
利 益 剰 余 金	8,072	22.1	8,538	22.0	465
利 益 準 備 金	590		590		-
任 意 積 立 金	4,786		4,731		55
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,486		4,431		55
別 途 積 立 金	300		300		-
当 期 未 処 分 利 益	2,695		3,216		520
土 地 再 評 価 差 額 金	0	0.0	71	0.2	70
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	781	2.1	1,562	4.0	780
自 己 株 式	252	0.7	341	0.9	89
資 本 合 計	14,997	41.1	16,225	41.8	1,228
負 債 及 び 資 本 合 計	36,460	100.0	38,826	100.0	2,365

②) 損益計算書

科 目	前 期 (16年4月1日～17年3月31日)		当 期 (17年4月1日～18年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益						
売 上 高	27,466	100.0	29,760	100.0	2,294	8.4
営 業 費 用						
売 上 原 価	21,815	79.4	23,468	78.9	1,652	7.6
売 上 総 利 益	5,650	20.6	6,292	21.1	641	11.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,555	16.6	4,784	16.0	229	5.0
営 業 利 益	1,094	4.0	1,507	5.1	412	37.7
営 業 外 収 益	275	1.0	293	1.0	18	6.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41		53		12	
そ の 他	233		240		6	
営 業 外 費 用	248	0.9	203	0.7	45	18.2
支 払 利 息	79		64		14	
そ の 他	169		138		30	
経 常 利 益	1,121	4.1	1,598	5.4	476	42.4
特 別 利 益	30	0.1	1	0.0	29	93.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21		1		20	
そ の 他	8		-		8	
特 別 損 失	211	0.8	253	0.9	41	19.6
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	124		-		124	
減 損 損 失	-		117		117	
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	75		42		33	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		62		59	
そ の 他	8		30		22	
税 引 前 当 期 純 利 益	940	3.4	1,346	4.5	405	43.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	467	1.7	680	2.3	213	
法 人 税 等 調 整 額	121	0.4	89	0.3	32	
当 期 純 利 益	594	2.1	755	2.5	160	27.0
前 期 繰 越 利 益	2,100		2,531		431	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		70		70	
当 期 未 処 分 利 益	2,695		3,216		520	

③利益処分案

科 目	前 期 (16年4月1日～17年3月31日)	当 期 (17年4月1日～18年3月31日)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	百万円 2,695	百万円 3,216	百万円 520
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	55	49	5
計	2,750	3,265	515
株 主 配 当 金	218 (1株につき5円)	261 (1株につき6円)	42
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	- (-)	25 (2)	25 (2)
計	218	286	67
次 期 繰 越 利 益	2,531	2,979	447

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・半製品・原材料・・・移動平均法による原価法

機械装置関係製品・仕掛品・・・個別法による原価法

高圧ガス製品・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引

ヘッジ方針

当社管理部の管理により 輸出成約高の範囲内で行うこととしており 投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより 有効性を評価しております。

8.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損会計について)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は117百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。

貸借対照表に関する事項

1.子会社に対する短期金銭債権	(17.3)	910 百万円	(18.3)	1,107 百万円
子会社に対する短期金銭債務	(17.3)	547 百万円	(18.3)	572 百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	(17.3)	9,351 百万円	(18.3)	9,483 百万円
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピューター及び周辺機器等があります。				
4.有価証券には自己株式が含まれております。				
5.担保に供している資産	(17.3)	4,663 百万円	(18.3)	4,836 百万円
6.保証債務	(17.3)	1,210 百万円	(18.3)	994 百万円

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

損益計算書に関する事項

1.子会社に対する売上高	(17.3)	1,253 百万円	(18.3)	1,505 百万円
2.子会社からの仕入高	(17.3)	2,460 百万円	(18.3)	2,710 百万円
3.当期の特別損失中の「減損損失」は、遊休資産に係るものであります。				

リ- ス取引に関する事項

リ- ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ- ス取引

1. リ- ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 :百万円)

	前 期			当 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具器具備品	73	53	19	47	37	10
そ の 他	7	2	4	7	4	3
合 計	81	56	24	55	42	13

2. 未経過リ- ス料期末残高相当額

	(17.3)	(18.3)
1 年 内	11 百万円	4 百万円
1 年 超	13 百万円	8 百万円
合 計	24 百万円	13 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リ- ス料期末残高相当額は、未経過リ- ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リ- ス料 (減価償却費相当額) (17.3) 14 百万円 (18.3) 11 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ- ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(17.3)	(18.3)
役員退職慰労引当金	104 百万円	109 百万円
退職給付引当金	259 百万円	246 百万円
ゴルフ会員権評価減	84 百万円	97 百万円
賞与引当金	103 百万円	118 百万円
貸倒引当金	20 百万円	25 百万円
未払事業税	47 百万円	58 百万円
減損損失	- 百万円	47 百万円
その他	111 百万円	132 百万円
繰延税金資産合計	731 百万円	835 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,041 百万円	3,007 百万円
その他有価証券評価差額金	536	1,072 百万円
繰延税金負債合計	3,577 百万円	4,079 百万円
繰延税金負債の純額	2,846 百万円	3,244 百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	0 百万円	48 百万円
再評価に係る繰延税金負債の額	0 百万円	48 百万円

《 参 考 》

部門別売上高明細表

部 門 別 科 目		前 期		当 期		増 減 金 額	前 期 比
		売 上 高		売 上 高			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機 械 装 置	中 大 型 工 作 機	6,952	25.3	7,345	24.7	392	5.7
	ガ ス 自 動 切 断 機	971	3.5	1,033	3.5	61	6.4
	ガ ス 溶 断 器 具	2,513	9.2	2,914	9.8	400	15.9
	加 熱 プ ラ ズ マ 、 溶 接 機 械	738	2.7	1,059	3.5	320	43.4
	計	11,176	40.7	12,352	41.5	1,175	10.5
高 圧 ガ ス	酸 素	2,091	7.6	2,150	7.2	58	2.8
	窒 素	1,117	4.1	1,131	3.8	14	1.3
	溶 解 ア セ チ レ ン	786	2.9	868	2.9	81	10.4
	ア ル ゴ ン	741	2.7	780	2.6	39	5.3
	ガ ス 機 器	2,964	10.8	2,929	9.8	35	1.2
	そ の 他	2,560	9.3	2,756	9.4	196	7.7
	計	10,262	37.4	10,616	35.7	354	3.5
溶 接 機 材	溶 接 棒	1,583	5.8	1,630	5.5	47	3.0
	電 気 溶 接 機	1,165	4.2	1,494	5.0	329	28.2
	そ の 他	3,278	11.9	3,667	12.3	388	11.9
	計	6,026	21.9	6,791	22.8	765	12.7
総 合 計		27,466	100.00	29,760	100.00	2,294	8.4